

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

基本的方向性1. 社会を生き抜く力の養成

成果目標3 (生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得)

① 現代的・社会的な課題に対応した学習を行った人の割合の増加

○ この1年間に社会問題に関するもの(社会、時事、国際、環境など)について学習を行った人の割合
4.9%(平成4年) → 5.0%(平成11年) → 8.9%(平成24年) → 5.7%(平成27年)
(「生涯学習に関する世論調査(平成4年、11年、24年、27年)」(内閣府))

平成24年度と27年度の結果を比較すると、減少

② 体験活動・読書活動の実施状況等の改善

・体験活動を行う児童生徒等の数の増加

学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1年生～6年生)の割合
平成21年度:54.7% → 平成22年度:51.7% → 平成24年度:51.1%
(「青少年の体験活動等に関する実態調査(平成21年度、22年度、24年度)」(独)国立青少年教育振興機構)

今後把握
(平成26年度調査は27年度中に公表予定)

・全校一斉の読書活動を実施する学校の割合の増加

小学校:平成20年度:96.6% → 平成22年度:96.2% → 平成24年度:96.4% → 平成26年度:96.8%
中学校:平成20年度:86.9% → 平成22年度:87.5% → 平成24年度:88.2% → 平成26年度:88.5%
高等学校:平成20年度:39.7% → 平成22年度:41.1% → 平成24年度:40.8% → 平成26年度:42.9%
(「学校図書館の現状に関する調査(平成20年度、22年度、24年度、26年度)」(文部科学省))

平成24年度と26年度の結果を比較すると、増加

・市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定率の増加

○ 市の推進計画策定率 平成23年度:71.1% → 平成25年度:79.8% → 平成26年度:84.6%
○ 町村の推進計画策定率 平成23年度:38.8% → 平成25年度:50.5% → 平成26年度:55.4%
(文部科学省調べ)

平成23～26年度の結果を比較すると、増加

③ 学習成果の活用状況の改善

・身に付けた知識・技能や経験を生かしている人の割合の増加

○ 生涯学習をしたことがある者のうち
・仕事や就職の上で生かしている者…平成24年度:31.3% → 平成27年度:32.6%
・地域や社会での活動に生かしている者…平成24年度:21.8% → 平成27年度:24.1%
・生かしていない者…平成24年度:7.1% → 平成27年度:5.4%
(「生涯学習に関する世論調査(平成24年度、27年度)」(内閣府))

平成24年度と27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の仕組みに参加した青少年の数の増加

青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の試行事業に参加した青少年の数
平成24年度:12人 → 平成25年度:71人 → 平成26年度:149人
(文部科学省調べ)

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

④民間教育事業者等における学習の質の保証・向上に向けた取組状況の改善

・情報公開・自己評価等を実施している民間教育事業者等の割合の増加

- 年間受検者数が1万人以上の民間検定試験の事業者及びこの他、文部科学省の後援名義の使用を許可された民間検定試験の事業者における検定試験の自己評価等の実施割合
平成24年度:50.0% → 平成25年度:58.6%
(「検定試験の自己評価等に関するアンケート調査(平成24年度、平成25年度)」(文部科学省))
- 年間受検者数が5千人以上の民間検定試験の事業者及びこの他、文部科学省の後援名義の使用を許可された民間検定試験の事業者における検定試験の自己評価等の実施割合
平成26年度:69.2%
(「平成26年度検定試験の第三者評価に関する調査研究」(文部科学省))

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

成果目標4 (社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等)

①児童生徒の進路に向けた意識の向上

・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加

【小学校】平成24年度:86.7% → 平成25年度:87.8% → 平成26年度:86.7% → 平成27年度:86.5%
【中学校】平成24年度:73.2% → 平成25年度:73.5% → 平成26年度:71.5% → 平成27年度:71.8%
(「全国学力・学習状況調査結果(平成24～27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、小・中学校ともに横ばい

・教科学習が将来社会に出たときに役立つと思う児童生徒の割合の増加

小学校:【国語】平成24年度:88.9% → 平成25年度:87.2% → 平成26年度:87.4% → 平成27年度:88.6%
【算数】平成24年度:90.4% → 平成25年度:88.7% → 平成26年度:89.0% → 平成27年度:90.4%
【理科】平成24年度:73.4% → 平成27年度:74.6%
中学校:【国語】平成24年度:82.7% → 平成25年度:81.2% → 平成26年度:82.3% → 平成27年度:84.1%
【数学】平成24年度:71.3% → 平成25年度:69.4% → 平成26年度:71.3% → 平成27年度:72.3%
【理科】平成24年度:52.6% → 平成27年度:54.6%
(「全国学力・学習状況調査結果(平成24～27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、小学校国語と算数は横ばい、他は増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

②就職ミスマッチなどによる若者の雇用状況(就職率、早期離職率等)改善に向けた取組の増加

<キャリア教育・職業教育の充実等>

・中学校、高等学校、大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等における職場体験・インターンシップの実施状況の改善

中学校:

職場体験活動実施率 平成22年度:97.1% → 平成23年度:96.9% → 平成24年度:98.0%
→ 平成25年度:98.6% → 平成26年度:98.4%

高等学校(全日制・普通科):

インターンシップ実施率 平成22年度:73.4% → 平成23年度:75.6% → 平成24年度:80.2%
→ 平成25年度:79.4% → 平成26年度:79.3%

(「職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(平成22~26年度)」(国立教育政策研究所))

高等教育段階におけるインターンシップの実施率

(平成24年度):【大学】70.0% 【短期大学】39.5% 【高専】100% → (平成25年度):【大学】70.7% 【短期大学】40.7% 【高専】100%
(「大学等における平成24年度及び25年度のインターンシップ実施状況について」((独)日本学生支援機構))

専修学校におけるインターンシップの実施状況:

平成23年度:989校(36.0%) → 平成24年度:1,000校(36.0%) → 平成25年度:1,027校(38.1%) → 平成26年度:1,158校(42.3%)
(「私立高等学校等実態調査(平成24~26年度)」(文部科学省))

・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等におけるPBL(Problem-Based Learning)等の実施率増加

○ 大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目を開設している大学
平成24年度:177校(23.8%) → 平成25年度:200校(27.1%)

(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

○ 短期大学と企業等とで連携して実施する、課題解決型の授業科目(PBLなど)を開設している短期大学
平成24年度:22校(6.3%) → 平成25年度:31校(9.1%)

(「短期大学教育の改善等の状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

○ 高等専門学校と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目を開設している高等専門学校
平成26年度:55校(96.5%) (文部科学省調べ)

○ 専修学校において企業等との共同研究を実施している専修学校の割合
平成26年度:10.5%

(「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」文部科学省平成26年度委託事業)

平成24~26年度の結果を比較すると、増加

平成24~26年度の結果を比較すると、減少

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

平成24~26年度の結果を比較すると、増加

大学については、平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

短期大学については、平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

高等専門学校については、平成26年度実績が最新のため、推移については今後把握

専修学校については、平成26年度実績が最新のため、推移については今後把握。

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等への社会人の受入れ状況の改善(履修証明プログラムがある大学の増加、社会人等の対象コース等を設けている専修学校数の増加、社会人入学者の倍増)

- 履修証明プログラムを開設している大学 平成24年度:72校(9.4%) → 平成25年度:83校(10.9%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))
- 履修証明プログラムを開設している短期大学 平成24年度:10校(2.9%) → 平成25年度:15校(4.4%)
(「短期大学教育の改善等の状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))
- 社会人等を対象とするコースのうち、実際に社会人を受け入れているコースを設けている専修学校数
平成24年度:1,614校 → 平成25年度:1,670校 → 平成26年度:1,815校
(「私立高等学校等実態調査(平成24～26年度)」(文部科学省))

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

- 大学、短期大学、大学院、専修学校への社会人入学者数【正規課程】:
4.9万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) → 4.5万人(平成26年度)
- 大学、短期大学の短期プログラムの修了者数【履修証明制度、科目等履修制度】:
1.9万人(平成24年度) → 1.6万人(平成25年度)
- 専修学校の短期プログラムの受講者数【科目等履修制度、附帯事業】:
5.3万人(平成24年度) → 5.5万人(平成26年度)
(複数の既存調査を基に文部科学省が作成(一部推計))

大学、短期大学、大学院、専修学校の正規課程への社会人入学者は平成24～26年度の結果を比較すると、減少
(大学、短期大学の短期プログラムの修了者数は平成24年度と25年度の結果を比較すると、減少。
専修学校の短期プログラムの受講者数は平成24年度と26年度の結果を比較すると増加)

・大学で教員等として活躍する女性の増加

- 大学における女性の本務教員数(女性比率)
平成24年度:37,720人(21.2%)
(職種別 学長:65人(8.7%)、副学長:72人(7.2%)、教授:9,255人(13.4%)、准教授:9,006人(21.4%)、講師:5,899人(29.5%))
平成25年度:39,030人(21.8%)
(職種別 学長:63人(8.4%)、副学長:74人(7.1%)、教授:9,595人(14.0%)、准教授:9,345人(22.0%)、講師:6,060人(29.9%))
平成26年度:40,744人(22.5%)
(職種別 学長:68人(9.1%)、副学長:95人(8.5%)、教授:9,974人(14.4%)、准教授:9,667人(22.6%)、講師:6,403人(31.0%))
平成27年度:42,433人(23.2%)
(職種別 学長:76人(10.2%)、副学長:114人(9.3%)、教授:10,365人(15.0%)、准教授:10,067人(23.3%)、講師:6,683人(31.6%))
(「学校基本統計(平成24、25、26、27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

<就職支援等>

・新卒者の就職状況を公開している大学の増加

- 学部・学科(研究科・専攻)別の就職者数及び進学者数をホームページで公開している大学数
平成24年度:682校(89.0%) → 平成25年度:678校(89.0%) ※調査回答大学数:平成24年度776校、平成25年度762校
国立大学 平成24年度:82校 → 平成25年度:83校、公立大学 平成24年度:72校 → 平成25年度:72校
私立大学 平成24年度:528校 → 平成25年度:523校
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

平成24年度と25年度の結果を比較すると、横ばい

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・就職相談員の配置や就職相談室の設置状況の増加

○就職支援に関する担当者が「いない」と回答した大学の割合 (平成22年度)3.9% → (平成25年度)1.5%
 (「大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成25年度)」
 「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査(平成22年度)」
 ((独)日本学生支援機構)

平成22年度と25年度の結果を比較すると、就職支援に関する担当者が「いない」と回答した大学の割合は減少

就職支援に関する学内組織の設置状況については今後把握(平成27年度の状況については現在調査中)

基本的方向性4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

成果目標8 (互助・共助による活力あるコミュニティの形成)

<初等中等教育・生涯学習関係>

①全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築

○「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を活用した学校支援地域本部及び放課後子供教室の設置状況
 ・学校支援地域本部・・・平成24年度:3,036本部 → 平成25年度:3,527本部 → 平成26年度:3,746本部 → 平成27年度:4,146本部
 (公立小中学校あたりの実施率)25.5%(平成24年度) → 31.9%(平成27年度))
 ・放課後子供教室・・・平成24年度:10,098教室 → 平成25年度:10,376教室 → 平成26年度:11,991教室 → 平成27年度:14,392教室
 (全体における小学校実施箇所割合)46.7%(平成24年度) → 48.0%(平成27年度)
 (文部科学省調べ)

平成24～27年度の結果を比較すると学校支援地域本部、放課後子供教室の設置状況は増加しているが、全ての学校区に占める割合は今後把握
 (平成27年度中に調査実施予定)

②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の1割に拡大

○公立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの指定状況
 平成23年度:738校(2.4%) → 平成24年度:1,115校(3.6%) → 平成25年度:1,491校(4.9%)
 → 平成26年度:1,805校(6.0%) → 平成27年度:2,271校(7.6%)
 ※()内は当該年度の全公立小・中学校に対する設置割合
 (文部科学省調べ)

コミュニティ・スクールの設置率は増加しており、平成27年度時点で全公立小中学校の約7.6%

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

③住民等の地域社会への参画度合いの向上

・地域の行事に参加している児童生徒の割合の増加

○ 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
・児童・・・62.8%	・児童・・・63.7%	・児童・・・67.7%	・児童・・・66.7%
・生徒・・・36.5%	・生徒・・・41.0%	・生徒・・・42.8%	・生徒・・・44.2%

(「全国学力・学習状況調査(平成24～27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

・地域の学習や活動に参画する高齢者数の割合の増加

○ 60歳以上で何らかの学習活動へ参加している人の割合
平成15年度:12.3% 平成20年度:17.4% 平成25年度:14.1%

○ 60歳以上で何らかのグループ活動へ参加している人の割合
平成15年度:54.8% 平成20年度:59.2% 平成25年度:61.0%
(「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(内閣府))※5年おきの調査

平成20年度と25年度の結果を比較すると、減少

平成20年度と25年度の結果を比較すると、増加

・社会教育施設におけるボランティア登録者数の増加

○ ボランティア登録制度を持つ社会教育施設の割合

- ・公民館・・・平成17年度:15.9%(2,730館/17,143館) 平成20年度:16.7%(2,661館/15,943館)
平成23年度:16.2%(2,376館/14,681館)
- ・図書館・・・平成17年度:60.7%(1,808館/ 2,979館) 平成20年度:66.7%(2,110館/ 3,156館)
平成23年度:70.6%(2,311館/ 3,274館)
- ・博物館・・・平成17年度:19.8%(1,113館/ 5,614館) 平成20年度:21.3%(1,231館/ 5,775館)
平成23年度:23.9%(1,375館/ 5,747館)

○ 社会教育施設におけるボランティア登録者数

- ・公民館・・・平成17年度:271,686人 平成20年度:241,115人 平成23年度:181,998人
- ・図書館・・・平成17年度: 70,776人 平成20年度: 98,431人 平成23年度:103,085人
- ・博物館・・・平成17年度: 76,743人 平成20年度: 75,588人 平成23年度: 71,972人

(文部科学省「社会教育調査報告書」)※上記の博物館には、登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設を含む。

今後把握
(平成28年9月に更新予定)

・学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数の増加

○ 学校支援・放課後等の活動に参加した地域住民等の数(「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」事業計画書より集計)
平成23年度:647万人 → 平成24年度:644万人 → 平成25年度:673万人 → 平成26年度:715万人 → 平成27年度:809万人

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

④全ての学校、社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施

【学校】

- 自己評価実施率 平成20年度:92.4% 平成23年度:96.7%
- 学校関係者評価実施率 平成20年度:70.4% 平成23年度:83.9%
- 保護者や地域住民等への学校に関する情報提供
学校便り等を作成して配布 平成23年度:83.9%
- 学校のホームページを作成 平成23年度:77.9%
(文部科学省「学校評価等実施状況調査」)

【社会教育施設】

- 社会教育施設の運営状況に関する評価の実施状況(評価結果の公表含む)については、平成27年度社会教育調査で調査項目を新設。なお、上記点検評価のほか、当該社会教育施設の運営体制の整備の状況に応じ、公民館運営審議会等が任意で設置されており、第三者による評価が実施されている。
- 社会教育施設における運営審議会等の設置状況割合
 - ・公民館運営審議会等・・・平成17年度:56.1%(9,622館/17,143館) 平成20年度:54.5%(8,696館/15,943館) 平成23年度:54.0%(7,932館/14,681館)
 - ・図書館協議会等・・・・平成17年度:61.5%(1,833館/2,979館) 平成20年度:62.3%(1,937館/3,165館) 平成23年度:62.6%(2,049館/3,274館)
 - ・博物館協議会等・・・・平成17年度:30.0%(1,686館/5,614館) 平成20年度:29.9%(1,724館/5,775館) 平成23年度:29.1%(1,675館/5,747館)
 (文部科学省「社会教育調査報告書」)※上記の博物館には、登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設を含む。

今後把握
(学校については平成27年度公表予定、社会教育施設については平成28年9月に更新予定)

⑤全ての市区町村に総合型地域スポーツクラブを設置

- 総合型地域スポーツクラブ設置率(創設準備中クラブも含む)
平成22年度:71.4%(3,114クラブ) → 平成23年度:75.4%(3,241クラブ) → 平成24年度:78.2%(3,396クラブ)
→平成25年度:79.0%(3,493クラブ) → 平成26年度:80.1%(3,512クラブ) → 平成27年度:80.8%(3,550クラブ)
(「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」(文部科学省・スポーツ庁))

総合型地域スポーツクラブの設置率は上昇しており、平成27年度時点で80.8%

⑥家庭教育支援の充実

- ・全ての小学校区で家庭教育に関する学習機会の確保や家庭教育支援チームによる相談対応などの家庭教育支援を実施
(家庭教育支援チーム数の増加)

- 家庭教育に関する学習機会の確保や家庭教育支援チームによる相談対応などの家庭教育支援を実施している小学校区の割合・・・平成24年度:71.3% → 平成27年度:79.6%
(「平成24年度地域における家庭教育支援施策に関する調査研究」(文部科学省)
「平成27年度生涯学習施策に関する調査研究～関係機関と連携した家庭教育支援の取組及び地域における家庭教育支援の実施状況について～」(文部科学省))

家庭教育支援を実施している小学校区の割合は平成24年度と27年度を比較すると増加しており、平成27年度時点で79.6%

- 家庭教育支援チーム数
平成23年度:278チーム → 平成24年度:328チーム → 平成25年度:381チーム → 平成26年度:441チーム
→平成27年度(2月時点):532チーム
(「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」事業計画書及び「家庭教育支援チームの登録制度」登録チーム数より集計)

家庭教育支援チーム数は、平成24～27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・家庭でのコミュニケーションの状況や子どもの基本的な生活習慣の改善

- 家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合
平成24年度:【小学生】75.9%【中学生】66.0% → 平成25年度:【小学生】76.5%【中学生】66.8%
→ 平成26年度:【小学生】80.5%【中学生】72.8% → 平成27年度:【小学生】79.6%【中学生】73.8%
- 毎日、同じくらいの時間に寝ている児童生徒の割合
平成24年度:【小学生】77.3%【中学生】74.0% → 平成25年度:【小学生】78.9%【中学生】74.4%
→ 平成26年度:【小学生】79.2%【中学生】74.3% → 平成27年度:【小学生】79.4%【中学生】75.3%
(「全国学力・学習状況調査(平成24～27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、改善

平成24～27年度の結果を比較すると、改善

<高等教育・生涯学習関係>

①大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施数の増加

- 大学間・産業界等との連携による教育プログラムの実施件数(産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業)
【テーマA 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備】平成24年度:10件 → 平成25年度:10件 → 平成26年度:10件
【テーマB インターンシップ等の取組拡大】平成26年度:11件

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

②地域の企業等(同一県内企業又は地方公共団体)との共同研究数の増加

平成22年度:5,057件 → 平成23年度:5,274件 → 平成24年度:5,240件 → 平成25年度:5,762件 → 平成26年度:6,142件
(文部科学省調べ)

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

③地域課題解決のための教育プログラム(短期プログラム、履修証明等)の増加

- 雇用創出や学卒者の地元定着率向上に取り組む大学を支援するため、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を実施している。
平成27年度:42拠点形成、平成27年度予算額:44億円

平成27年度は42拠点を形成

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

④震災ボランティアを含めた地域における学生ボランティアに対する大学等の支援状況の向上

- 学部段階でボランティア活動を取り入れた授業科目を開講している大学 平成24年度:381校(51.2%) → 平成25年度:403校(54.6%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(平成24年度、25年度))
- 被災地の大学を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援するため、平成23年度補正予算より大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業を実施している。
被災地を中心とした14大学に対して支援している。
・組織的なボランティア派遣数 平成24年度:4,954名 → 平成25年度:5,444名 → 平成26年度:6,322名

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

⑤地域に向けた公開講座数や大学開放(体育館、図書館等)の状況の向上

- 大学及び短大における公開講座数
平成23年度:36,696講座 → 平成24年度:36,135講座 → 平成25年度:39,816講座
(「平成26年度開かれた大学づくりに関する調査研究」(文部科学省))
- 体育館、図書館等の施設を開放している大学及び短大の割合
平成23年度:84.6% → 平成24年度:85.7% → 平成25年度:86.9%(※4年制大学)
平成23年度:74.3% → 平成24年度:74.9% → 平成25年度:76.6%(※短期大学)
(「平成26年度開かれた大学づくりに関する調査研究」(文部科学省))

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加